

令和6年度 第2回 名古屋市在宅医療・介護連携推進会議 議事録

日 時：令和7年2月17日（月）午後2時

場 所：名古屋市医師会館 6階講堂

出席者：別紙参照

《議 題》

1. 令和6年度 在宅医療・介護連携推進事業/在宅医療体制の整備事業 進捗報告

事務局より資料1に基づき説明した。

<主な意見>

- ・はち丸ネットワークの参加施設として調剤薬局の登録が最も増加した理由は何か。(牧議長)
→令和6年度の診療報酬改定に伴うものと思われるが、詳細は調査できていない。(事務局)
- ・はち丸ネットワーク参加施設および利用者数における「その他」の内訳は何か。(近藤委員)
→後日回答する。(事務局)

2. 令和7年度 在宅医療・介護連携推進事業/在宅医療体制の整備事業計画

事務局より資料2に基づき説明した。

3. 情報共有 ～災害時における各構成団体の役割や機能について～

名古屋市医師会在宅医療・介護連携委員会、名古屋市歯科医師会、愛知県訪問看護ステーション協議会、公益社団法人 愛知県理学療法士会、名古屋市介護サービス事業者連絡研究会の5団体が情報提供した。

<主な内容>

- ・名古屋市医師会 在宅医療・介護連携委員会 任委員
災害時における在宅療養者への支援の必要性からワーキンググループを設置した。ワーキンググループでは、災害時に医療・介護サービスを継続して提供できるよう、多職種での取り組みを検討する。構成員は名古屋市の各種団体から選任した。
- ・名古屋市歯科医師会会長 都島委員
会員の安否確認システムを見直し、新たに4月から稼働予定である。新システムでは各歯科医院の被災状況をホームページの地図上で示し、市民にも情報提供することを目指している。約1,100件の歯科医院の状況を可視化し、必要な支援を明確にすることを考えている。
- ・愛知県訪問看護ステーション協議会 近藤委員
昨年の能登半島地震を受け、訪問看護ステーションが地域の利用者の命を守る必要性が高まっており、災害マニュアルの作成を進めている。まずは、訪問看護ステーション同士の連携を強化し、災害時の被災状況の把握や人的支援や受援体制の整備を目指している。また、利用者の安全を最優先に考え、自宅避難や避難所での訪

問看護活動を実施するにあたり、医師やケアマネジャー、行政機関との連携が重要であると考え。当協議会の災害マニュアル作成にあたり、皆様のご協力をお願いしたい。

・愛知県理学療法士会 池野委員

JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）としてリハビリテーション関連13団体で被災地支援に取り組んでいる。2024年6月に内閣府「防災基本計画」の医療活動「被災地地域外からの災害 派遣医療チーム（DMAT）等の派遣」にJRATが明記された。愛知県理学療法士会、愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会の3団体は災害時にJRATからの要請に応じ、災害支援に取り組んでいるほか、平時から3団体で合同伝達情報訓練や研修会を行っている。

・名古屋市介護サービス事業者連絡研究会 野田委員

本研究会では名古屋市と災害時の安否確認協定を結んでいる。2月19日に訓練を予定しており、60事業所が参加予定である。実施の結果は3月25日の16区合同事業者連絡会で関係機関と共有する。名古屋市への安否情報の報告を紙・FAXからLoGoフォームの利用へ切り替えて行すが、発災時のネット環境の状況によっては直接届けることも想定している。

<質疑>

・名古屋市において在宅で人工呼吸器を使用している患者の数は把握しているか。（牧議長）

→後日回答する。（名古屋市）

・安否確認の訓練について、各事業所では実際にどのように安否確認を行うか想定されているか。（牧議長）

→事業所のBCPとしては自助を優先し、ある程度体制が整った段階で徐々に安否確認を行う流れとなる。（野田委員）

→実際に全利用者の安否確認には相当の時間を要する想定である。電話での確認が主となる。（東委員）

・災害時の通信手段としてスターリンクなどの衛星通信を名古屋市として確保するなどの対策はされているか。（亀井委員）

→名古屋市と名古屋市医師会を結ぶ通信手段として導入の検討はしている。（名古屋市）

・在宅人工呼吸器使用者非常用電源補助事業の申請数はどれくらいか。（亀井委員）

→後日回答する。（名古屋市）

・災害時において在宅療養者の医薬品の確保について対策はされているか。（亀井委員）

→市内の医療救護所となる市立中学校では医薬品の備蓄に加え、近隣調剤薬局がリストに基づいて医薬品を提供する体制となっているが、在宅療養者への提供の可否については不明である。（牧議長）